

平成29年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年 22年 国調 調率	114,714 121,704 人 人	人 口 密 度	274.45 418 km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2				
		面 積		30. 1. 1	29. 1. 1	増 減 率		113,745 115,440 人 %	111,896 113,730 人 %	区分	27年国調	22年国調	10	2032	地方交付税種地	1-4		
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
地 方 税	13,406,641	29.3	12,605,320	50.3											45,685,331	47,437,494		
地 方 譲 与 税	387,579	0.8	387,579	1.5											43,728,363	45,434,683		
地 方 債 借 付 金	23,309	0.1	23,309	0.1											1,956,968	2,002,811		
配 当 割 当 金	64,233	0.1	64,233	0.3											48,726	69,750		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	65,579	0.1	65,579	0.3											1,908,242	1,933,061		
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-											-24,819	-771,021		
道 府 県 民 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-											2,553	2,150		
地 方 消 費 税 交 付 金	2,085,361	4.6	2,085,361	8.3											-	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,893	0.1	24,893	0.1											1,686,145	1,794,371		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-											-1,708,411	-2,563,242		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	120,836	0.3	120,836	0.5											-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	56,443	0.1	56,443	0.2											-	-		
地 方 特 別 交 付 金	10,098,024	22.1	9,425,859	37.6											-	-		
地 方 交 付 税	-	-	-	-											-	-		
内 普 通 交 付 税	9,425,859	20.6	9,425,859	37.6											-	-		
特 別 交 付 税	671,865	1.5	-	-											-	-		
収 入 外 諸 税	300	0.0	-	-											-	-		
(一) 歳 入 外 諸 税	26,332,898	57.6	24,859,412	99.3											-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,643	0.0	21,643	0.1											-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,649,487	3.6	-	-											-	-		
使 用 料	951,948	2.1	34,669	0.1											-	-		
手 数 料	408,399	0.9	-	-											-	-		
国 庫 支 出 金	5,739,081	12.6	-	-											-	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-											-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											-	-		
都 道 府 県 支 出 金	3,205,006	7.0	-	-											-	-		
財 産 収 入 金	250,401	0.5	114,674	0.5											-	-		
附 属 収 入 金	9,465	0.0	-	-											-	-		
繰 越 収 入 金	1,966,572	4.3	-	-											-	-		
繰 越 収 入 金	1,033,036	2.3	-	-											-	-		
諸 収 入 金	2,114,995	4.6	15,769	0.1											-	-		
地 方 債 借 付 金	2,002,400	4.4	-	-											-	-		
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-											-	-		
うち臨時財政対策債	1,544,700	3.4	-	-											-	-		
歳 入 合 計	45,685,331	100.0	25,046,167	100.0											-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)														区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	11,824,302	11,882,663					
人 員 費	9,231,091	21.1	7,935,418	7,920,948	29.8	議 会 費	327,918	0.7	普通建設事業費	327,918	基 準 財 政 需 要 額	20,731,252	20,918,154					
う ち 職 員 給 付 金	6,012,259	13.7	5,090,536	-	-	総 務 費	4,080,732	9.3	非充当一般財源等	158,534	標 準 税 収 入 額 等	15,033,577	15,100,726					
扶 助 金	10,288,609	23.5	3,380,415	3,368,188	12.7	民 生 費	16,923,703	38.7	衛生費	301,432	標 準 財 政 規 模	26,004,231	26,403,053					
公 債 費	3,801,932	8.7	3,605,189	3,510,414	13.2	衛 生 費	3,975,653	9.1	労働費	373,878	財 政 指 数	0.57	0.57					
内 元 利 償 還 金	3,487,750	8.0	3,312,009	3,219,756	12.1	農 林 水 産 業 費	89,907	0.2	農業費	57,366	実 質 収 支 比 率 (%)	7.3	7.3					
利 子 金	314,181	0.7	293,179	290,657	1.1	商 工 業 費	635,800	1.5	労働費	542,726	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.5	11.3					
一 時 借 入 金 利 子	1	0.0	1	1	0.0	土 木 費	121,930	0.3	労働費	121,930	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
(義務的経費計)	23,321,632	53.3	14,921,022	14,799,550	55.7	消 防 費	1,803,294	4.1	労働費	84,096	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物 件 費	6,469,421	14.8	4,393,626	4,146,588	15.6	教 育 費	4,485,466	10.3	労働費	1,744,328	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.1	5.4					
維 持 補 修 費	169,983	0.4	157,547	157,547	0.6	災 害 復 旧 費	2,560,479	5.9	労働費	66,335	率 化 得 来 負 担 比 率 (%)	9.0	17.8					
補 助 費 等	2,545,647	5.8	2,331,670	1,353,925	5.1	公 債 費	4,971,172	11.4	労働費	255,580	積 立 金 高 特 定 目 的 的	4,248,358	4,962,175					
うち一部事務組合負担金	18,245	0.0	18,245	18,245	0.1	諸 支 出 金	72,307	0.2	労働費	72,307	現 在 高	273,404	273,374					
繰 出 金	6,505,678	14.9	5,620,519	4,803,161	18.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	3,801,932	8.7	労働費	-	地 方 債 借 付 金 現 在 高	4,874,017	4,632,490					
積 立 金	395,574	0.9	300,000	-	-	歳 出 合 計	43,728,363	100.0	(A)のうち	3,106,113	積 立 金 高 特 定 目 的 的	35,434,410	36,919,760					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,142,008	2.6	35,680	9,100	0.0	公 共 計	7,383,695	16.9	普通建設事業費	29,441,441	債 務 負 担 率 為 額 (支出予定額)	3,030,935	3,170,460					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	国 庫 計	1,647,059	3.8	普通建設事業費	600,208	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	-					
投 資 的 経 費	3,178,420	7.3	1,681,377	25,269,871	95.0%	市 道 計	840,988	1.9	普通建設事業費	303,128	取 益 事 業 収 入	279,789	188,710					
うち人件費	133,615	0.3	132,966	25,269,871	95.0%	病 院 計	37,029	0.1	普通建設事業費	17,672	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
内 普 通 建 設 事 業 費	3,106,113	7.1	1,609,126	95.0%	(100.0%)	業 水 道 計	37,029	0.1	普通建設事業費	28,553	徴 収 現 在 高	98.8	91.9					
うち補助費	987,349	2.3	99,148	95.0%	(100.0%)	工 業 用 水 道 等	1,205,729	2.8	普通建設事業費	91	市 町 村 民 産 税	99.0	95.0					
うち単独費	2,006,900	4.6	1,495,332	95.0%	(100.0%)	の 他	31,652,890	72.9	普通建設事業費	304	純 固 定 資 産 税	98.5	88.4					
職 災 害 復 旧 事 業 費	72,307	0.2	72,251	72,251	0.2	出 金	-	-	普通建設事業費	-	率 年 計	98.5	94.0					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	の 他	-	-	普通建設事業費	-	率 年 計	98.5	87.4					
歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	-	の 他	-	-	普通建設事業費	-	率 年 計	98.5	87.4					
歳 入 合 計	45,685,331	100.0	25,046,167	25,046,167	100.0	の 他	-	-	普通建設事業費	-	率 年 計	98.5	87.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。